

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 ●定時株主総会 毎年3月31日
●期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】
株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

電子公告とする
当社のホームページに掲載
公告方法 <https://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載

ホームページのご案内



当社ではホームページにて企業情報を掲載しています。当社の事業紹介のほか、トピックスや、IR情報も随時開示してまいります。どうぞお気軽にアクセスしてみてください。

<https://www.ksk.co.jp>



究極の品質とサービスで あらゆるステークホルダーの 信頼に応えてまいります

代表取締役社長 牧野 信之

連結財務ハイライト

● 売上高	17,274	百万円
● 営業利益	1,613	百万円
● 経常利益	1,651	百万円
● 親会社株主に 帰属する当期純利益	1,083	百万円
● 配当金	55	円

Q 当期の経営環境と連結業績に対する
評価をお聞かせください。

A 体制強化の取り組みが奏功し
前期比で増収増益を達成しました。

2020年3月期、KSKは積極的な採用活動の展開による新卒・中途採用の人材確保に努める一方、新入社員に対する基礎教育を充実させるなど、早期戦力化の取り組みを通じて、拡大する情報サービス市場の需要に機動的に対応できる体制づくりを強化してまいりました。この結果、売上高および営業利益・経常利益ではともに過去最高の業績をあげることができました。

また、システムコア事業、ITソリューション事業、ネットワークサービス事業のすべてのセグメントにおいても増収増益となりました。今後も成長が期待できる分野へ経営資源を集中的に投入してまいります。

Q 新入社員の採用と教育に関しては、
どのような取り組みを進めていますか。

A 多角的なプログラムで新入社員の
成長をバックアップしています。

KSKは人材の確保と育成をグループ経営の最重要課題のひとつに位置づけています。積極的な採用活動の結果、2020年3月期末の従業員数は2,075人と、前期比120人の増加となる他、2020年4月には約150人の新卒者を迎えることができました。

新卒新人の採用にあたりましては、就職活動中の学生にKSKの職場を体験し、社員との懇親会に参加してもらう「インターンシップカフェ」を展開しています。一方、入社後の新入社員に対しては、技術研修と合わせ、高い人間力を形成するためのヒューマンスキル研修や先輩社員とコミュニケーションを図る「新入社員帰社日」制度など、多角的な育成プログラムを運用しています。

Q 新型コロナウイルスに対して
どのような対応策を講じていますか。

A 「新型コロナウイルス対策本部」を中心に
幅広い取り組みを推進しています。

現在、わが国の経済社会は新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な影響を被っています。

KSKは本年3月4日、家族を含めた関係者から感染者を出さないことを目的に社長をトップとする「新型コロナウイルス対策本部」を設置。感染防止に向けた制度やルール設計、時差出勤の奨励、テレワークを実施するための環境整備、関連情報の発信や各種問い合わせへの対応など、幅広い取り組みを推進してきました。

こうした諸施策が奏功し、6月11日現在、グループ社員から感染者を一人も出していないことに成功しています。今後も、政府から示された「新しい生活様式」や日本経済団体連合会の「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」等も参考とし、対応を検討してまいります。

Column 『Door Knock Communication』で信頼関係を構築

KSKでは中期経営計画「TRUST50」の一環として、上司と部下が1対1の面談を行って、両者の相互理解を深め、部下の成長を促すことを目的とした1on1ミーティングを実施しています。昨年12月には「Door Knock Communication」と改称し、取り組みを通じて社員が目指すべきゴールやその実現プロセスなど、推奨される面談テーマを明確にしました。

ミーティングの新しい名称には、相手(上司、部下)とより良い関係を構築するために「心のドアをノックしよう」という思いを託しています。

『Door Knock Communication』の目的

メンバーに対して悩みや想いを聴く機会を作り「聴いてくれる」という安心感を与え、1対1の関係性を作ることができたら次のステップとして以下を実践する。

- ① 部下の成長促進
- ② 仕事に対する意欲の向上
- ③ 上司と部下の相互信頼関係の醸成

Topics 1

健康経営 2年連続で「健康経営銘柄」に選定されました。

本年2月、KSKは2年連続で「健康経営銘柄」に選定されました。「健康経営銘柄」とは、経済産業省と東京証券取引所が、従業員の健康増進に積極的に取り組んでいる上場企業を選定し、中長期の魅力ある投資先として投資家に紹介するものです。

KSKは2014年10月、心技体、三位一体の人づくりを目指す「健康経営宣言」を発表し、全社禁煙(2015年に達成)、定期健康診断受診率100%(継続中)、社員一人ひとりに適合した健康促進プログラム「わくわく健康プラン」など、さまざまな施策を展開してきました。今後も、グループ従業員の健康の維持・増進を通じて企業生産性のさらなる向上を目指していく方針です。

「健康経営銘柄」の選定プロセス

第1ステップ

経営理念や組織体制など5つのフレームワークにおいて、従業員の健康管理の取り組みと成果を評価します。

第2ステップ

第1ステップの評価の上位20%かつ、重大な法令違反がないなどの必須条件を満たしているかで、企業を選出します。

第3ステップ

業績・情報開示状況の評価を加え、各業種内の最高順位の企業および各業種最高順位の企業平均よりも優れている企業が「健康経営銘柄」として選定されます。

Topics 2

第8回「健康寿命をのばそう！アワード[生活習慣予防分野]」において企業部門で唯一の「厚生労働大臣 企業部門 優秀賞」を受賞しました。

2019年11月、KSKは第8回「健康寿命をのばそう！アワード[生活習慣病予防分野]」において「厚生労働大臣 企業部門 優秀賞」を受賞しました。アワードの審査・授賞にあたっては、KSKが独自に進めている社員主体の健康活動「わくわく健康プラン」や禁煙運動、適正飲酒推進プロジェクトなどの取り組み内容とその実証的効果が高く評価されました。

「健康寿命をのばそう！アワード」とは？

厚生労働省が主導する国民運動「スマート・ライフ・プロジェクト」の一環として、生活習慣病の予防や、高齢者生活支援、母子保健など地域包括ケアシステムの構築に関して優れた取り組みを行う企業・団体・自治体を表彰するアワードです。

品質向上 「KSKかがやきプロジェクト」でさらに向上を図ります。

KSKはこれまで、製品、サービス、業務それぞれの品質を高めることで顧客満足度の継続的な拡大を実現してきました。品質向上を目指す一連の取り組みの中心に位置するのが、2017年4月にスタートした「KSKかがやきプロジェクト」です。

社員参加・企画型として構成される品質向上委員会のもと、傘下の各委員会が『匠カード』『品活川柳』『品質OK?』『かがやき改善診断』などの多彩なイベント、キャンペーンを企画・実行しています。

第八回「品活川柳」コンテスト

3月1日～3月31日 開催

テーマ 私たちは、PDCAを廻し、品質レベルを高めます！

[最優秀賞]

PDCA 廻さず仕事が
空回り

R.K.さん



PDCAを廻さずに仕事を行うと
要所所で適切な効果判定を行わないため
仕事が上手く進まなくなるということ

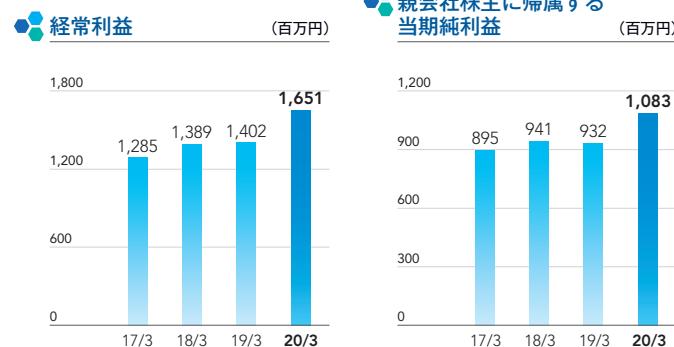
エコ活動 「Team KSK ECO CLUB」が本社周辺清掃を行いました。

2020年2月15日(土曜日)、Team KSK ECO CLUBは、KSK稲城本社の周辺広域清掃を行いました。19回目となる今般の清掃には、68名が参加し、合計43.8キログラム(一人平均673グラム)のゴミを収集しました。



19回の累計では、参加者が1,226名、収集したゴミの総量755.2キログラム、拾ったタバコ(吸い殻)の総本数55,651本となっています。

今回は新型コロナウイルスの感染拡大を予防するため、参加者全員にマスクと消毒薬を配布、体温計も用意するなど周回な対策を講じています。



当社グループの属する情報サービス産業界におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたサイバーセキュリティ強化、企業のテレワーク推進に向けたクラウド環境整備や仮想化ニーズの高まり等により需要は堅調に推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響から先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループでは積極的な採用活動の展開による新卒・中途採用の人材確保に努める一方、新入社員に対しては3ヶ月にわたっての基礎教育を実施する等により、人材育成、早期戦力化に向けた成長投資を積極的に行うことで、拡大する市場の需要へ機動的に対応できる体制づくりを整えてまいりました。

なお、当社グループでは従業員一人ひとりの健康を最大の経営資源と捉え、健康増進に向けさまざまな活動を継続的に行っておりますが、本年2月、経済産業省と東京証券取引所が共同で、上場企業の中から「健康経営」に優れた企業を選出する「健康経営銘柄」に2年連続で選定されました。また、経済産業省と日本健康会議が共同で取り組んでいる「健康経営優良法人(ホワイト500)」にも4年連続で認定されました。今後もさらに従業員の健康増進に向けた活動を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,274百万円で852百万円の増加(前連結会計年度比5.2%増)と前連結会計年度比で増収となりました。営業利益につきましては1,613百万円で245百万円の増加(前連結会計年度比17.9%増)、経常利益につきましては1,651百万円で248百万円の増加(前連結会計年度比17.7%増)、特別損失として連結子会社の介護事業における減損損失を15百万円計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1,083百万円で151百万円の増加(前連結会計年度比16.2%増)といずれも前連結会計年度比で増益となりました。

システムコア事業

19.0%

組み込みソフト開発業務に関しては堅調に推移している一方、半導体設計業務に関しては、半導体市場の悪化に伴う生産調整の影響が稼働率の低下につながっていること等から、売上高は3,278百万円(前連結会計年度比1.5%増)、セグメント利益は844百万円(同1.0%増)となりました。

売上高 3,278百万円

セグメント利益 844百万円



ITソリューション事業

25.2%

各種ソフト開発の需要が増加しており、自社開発したパッケージソフトウェアに関しても販売実績が積み上がりつつあること等から、売上高は4,351百万円(前連結会計年度比2.8%増)となりました。一方で、自社開発したパッケージソフトウェアに関しては改良や開発体制の整備への投資を行っていることからセグメント利益は501百万円(同2.6%増)となりました。

売上高 4,351百万円

セグメント利益 501百万円



ネットワークサービス事業

55.8%

堅調な需要に支えられ、引き続き規模が拡大しております。継続的かつ積極的な人材投資を行ったことで、受注機会を的確に捉え、拡大する需要に対応してまいりました。その結果、売上高は9,644百万円(前連結会計年度比7.6%増)、セグメント利益は2,085百万円(同20.0%増)となりました。

売上高 9,644百万円

セグメント利益 2,085百万円



連結貸借対照表(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前期 2019年3月31日現在	当期 2020年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		8,837	9,434
固定資産		6,433	6,115
有形固定資産		584	554
無形固定資産		291	171
投資その他の資産		5,557	5,389
1 資産合計		15,270	15,550
(負債の部)			
流動負債		3,019	2,660
固定負債		1,408	1,445
2 負債合計		4,428	4,106
(純資産の部)			
株主資本		10,529	11,112
資本金		1,448	1,448
資本剰余金		1,644	1,661
利益剰余金		8,554	9,079
自己株式		△ 1,118	△ 1,077
その他の包括利益累計額		205	201
その他有価証券評価差額金		290	272
退職給付に係る調整累計額		△ 85	△ 71
新株予約権		102	125
非支配株主持分		4	5
3 純資産合計		10,842	11,444
負債純資産合計		15,270	15,550

POINT 財政について

1 資産

当連結会計年度末の資産は、総資産が15,550百万円で前連結会計年度末比279百万円の増加(前連結会計年度末比1.8%増)となりました。これは主に現金及び預金が716百万円、有価証券が100百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が79百万円、流動資産その他に含まれている未収入金、前払費用が83百万円、無形固定資産その他に含まれているソフトウェアが120百万円、投資有価証券が125百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

2 負債

当連結会計年度末の負債は4,106百万円で前連結会計年度末比322百万円の減少(前連結会計年度末比7.3%減)となりました。これは主に、退職給付に係る負債が32百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が144百万円、それぞれ増加した一方で、買掛金が18百万円、短期借入金が60百万円、未払法人税等が88百万円、賞与引当金が56百万円、流動負債その他に含まれる未払金・未払費用が200百万円、預り金が78百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

3 純資産

当連結会計年度末の純資産は11,444百万円で前連結会計年度末比601百万円の増加(前連結会計年度末比5.6%増)となりました。これは主に利益剰余金が525百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円、新株予約権が22百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が17百万円、ストックオプション権利行使に伴い自己株式が40百万円減少したことなどによるものであります。

連結損益計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
売上高		16,421	17,274
売上原価		13,028	13,496
売上総利益		3,393	3,777
販売費及び一般管理費		2,025	2,164
営業利益		1,368	1,613
営業外収益		40	39
営業外費用		6	1
経常利益		1,402	1,651
特別利益		1	1
特別損失		0	15
税金等調整前当期純利益		1,404	1,637
法人税等		471	553
当期純利益		932	1,083
非支配株主に帰属する当期純利益		0	0
親会社株主に帰属する当期純利益		932	1,083

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位百万円 百万円未満切捨)

科目	期別	前期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	当期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
4 営業活動による キャッシュ・フロー		1,338	1,388
5 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,031	△ 101
6 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 446	△ 571
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		△ 139	716
現金及び現金同等物の 期首残高		4,383	4,243
現金及び現金同等物の 期末残高		4,243	4,960

POINT キャッシュ・フローについて

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,388百万円(前連結会計年度末比3.8%増)となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益の計上(1,637百万円)や減価償却費(196百万円)、退職給付に係る負債の増加(52百万円)、売上債権の減少(79百万円)、棚卸資産の減少(59百万円)、未払消費税等の増加(143百万円)といった増加要因があった一方で、賞与引当金の減少(56百万円)、法人税等の支払(621百万円)などといった減少要因があったことなどによるものであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は101百万円(前連結会計年度末比90.2%減)となりましたが、これは主に有価証券の償還による収入(2,800百万円)、投資有価証券の償還による収入(300百万円)といった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出(2,600百万円)、投資有価証券の取得による支出(513百万円)などといった減少要因があったことなどによるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は571百万円(前連結会計年度末比28.1%増)となりましたが、これは主に自己株式の処分による収入(48百万円)の増加要因があった一方で、短期借入金の返済による支出(60百万円)、配当金の支払による支出(560百万円)などといった減少要因があったことによるものであります。

設立 1974年5月23日
 資本金 14億4,846万円
 従業員数 2,075名(連結)

株式の状況

発行可能株式総数 20,000,000株
 発行済株式の総数 7,636,368株
 株主数 1,204名
 単元株式数 100株

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役会長 河村 具美
 代表取締役社長 牧野 信之
 取締役 柿森 良一
 取締役 阿佐見 俊一
 取締役 照内 定光
 取締役 川辺 恭輔
 取締役 多和田 英俊
 常勤監査役 内山 郁夫
 監査役 杉本 一志
 監査役 塩畑 一男

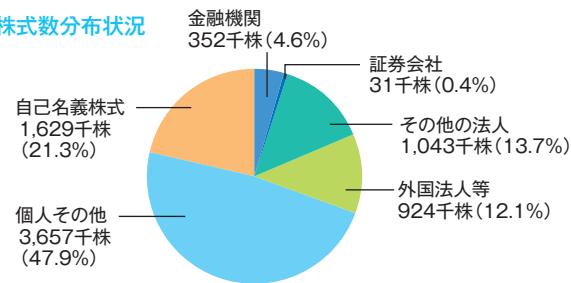
大株主

	持株数	持株比率
山崎陽子	803千株	13.37%
光通信株式会社	542千株	9.03%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	522千株	8.70%
山崎武幹	462千株	7.69%
山崎武寛	462千株	7.69%
KSK従業員持株会	304千株	5.07%
石井公子	157千株	2.62%
AGS株式会社	147千株	2.45%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	121千株	2.03%
村上洋子	107千株	1.79%

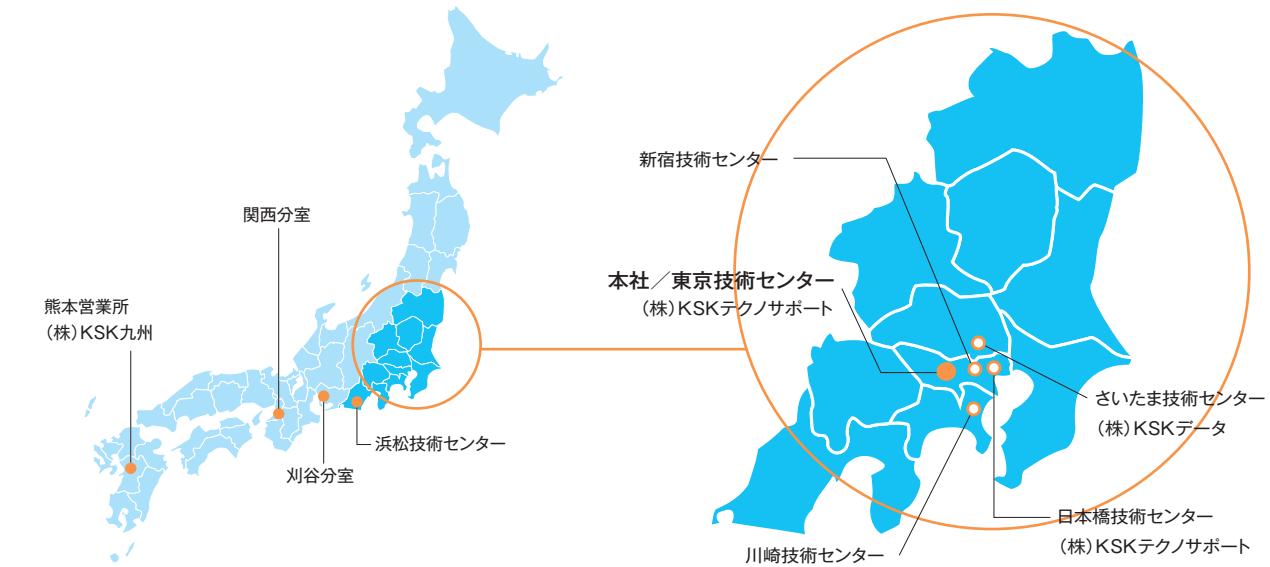
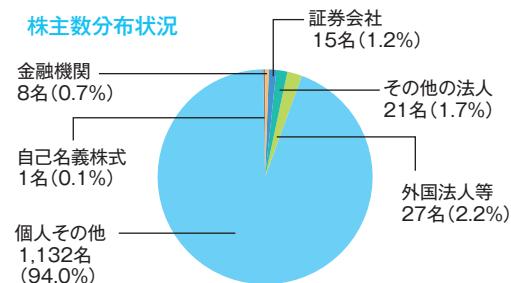
(注)持株比率は自己株式(1,629千株)を控除して計算しております。

株主構成

株式数分布状況



株主数分布状況



認証

ISO 9001

株式会社KSK
 ●本社/東京技術センター
 ●さいたま技術センター
 ●川崎技術センター
 ●浜松技術センター
 ●新宿技術センター
 ●日本橋技術センター
 株式会社KSKデータ

ISO 27001

株式会社KSK
 ●東京技術センター
 ●川谷分室
 ●関西分室
 ●さいたま技術センター
 ●川崎技術センター
 ●日本橋技術センター
 プラットフォームエンジニアリング事業部
 ●浜松技術センター
 ●新宿技術センター
 株式会社KSKテクノサポート
 ●日本橋営業所
 株式会社KSKデータ
 ●本社(介護事業部を除く)

ISO 14001

株式会社KSK
 ●本社/東京技術センター

プライバシーマーク

株式会社KSK
 株式会社KSKデータ
 株式会社KSK九州

KSKグループでは、事業品質の向上に向け、各種の認証を取得しています。

ISO 9001
顧客満足の向上を目指す「品質マネジメントシステム」の国際標準規格です。

ISO 27001
情報に基づいたセキュリティマネジメントが実施されていることを認定する国際標準規格です。

ISO 14001
「環境マネジメントシステム」の国際標準規格です。

プライバシーマーク
個人情報保護に関して一定の要件(JISQ15001)を満たした事業者に対し、使用が認められる登録商標です。